

寄稿

(前・後編)

これからの地域コミュニティ政策 をめぐる課題

—全国市町村アンケート調査結果を踏まえて—

(後編)アンケート調査結果からの示唆

※「(前編)アンケート調査結果の概要」は前号掲載。

千葉大学法経学部総合政策学科 教授 広井 良典



前編(前号掲載)では、アンケート調査結果の概要をみたが、これらの結果からどのような示唆が得られるだろうか。

■「地域コミュニティの中心」と 「地域コミュニティの単位」

今後、「地域コミュニティの中心」として特に重要な場所としては、すでにみたように、1位=学校(小中学校など)、2位=福祉・医療関連施設、3位=自然関係(公園、農園、川べりなど)、4位=商店街、5位=神社・お寺、という結果となった。

また、「地域コミュニティの単位」としては、「自治会・町内会」が群を抜いて多く、「小学校区」がこれに次ぐという結果であったが、いずれにしても比較的小規模なものである。

「地域コミュニティの中心」は、図表に筆者なりの整理を示したように、経済システムの進化にともない、時代とともに変遷してきた。そして、現在のようなポスト産業化、あるいは経済の成熟化・定常化の時代においては、従来の時代からの「宗教・教育・経済」といった機能を担う場所に加え、特に「福祉」や「環境」に関する領域が、人々の主要な関心分野として新たに浮上していくことになる。そこでは、先にアンケート調査の関連でもみたように、高齢者ケア、子育て支援など福祉・医療関連施設や公園、農園等を含む自然関係の場所が、「地域コミュニティの中心」として大きな意味を持つに至る。

■意識ないしソフト面の重要性

「地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル」に関して、ハード面(空間的整備)もさることながら、地域コミュニティへの関心や帰属意識、新住民・旧住民の距離など、意識面をあげる回答が比較的多かった(特に大都市圏)。

また、「地域コミュニティ政策ないし地域コミュニティ再生において特に重要なこと」で上位を占めたのは、1位=「地域に根ざしたキーパーソンの存在」、2位=「人々の地域コミュニティへの帰属意識」、3位=「挨拶など人と人とのコミュニケーションやつながり」であり、これらはいずれも「人」あるいは意識やソフト面に関するものである。

この結果は、「コミュニティ」というものの本来の性格からすれば、ある意味で当然のことである。しかし、これまでは、施設(ハコモノ)整備、道路などのインフラを含むハード面の空間的整備が中心となる中で、地域コミュニティ政策において、概してソフト面には十分に注意が向けられてこなかったことは確かである。

今後重要なのは、いわば「関係性のソフトとハード」という視点ではないだろうか。つまり人と人との関係のあり方が、一方でソフト面(挨拶、お礼の言葉、道をゆずるなど、人と人との日常的な関わりのあり方やコミュニティの質)、他方でハード面(街の景観、空間の公共性、土地所有や利用のあり方、都市計画上の規制など)となって表れるという視点であり、その両者を視野に入れた対応や政策展開が課題となってい

図表 経済システムの進化と「地域コミュニティの中心」の変遷

————— 経済システムの進化 —————→

	伝統的社会	市場化・産業化	ポスト産業化～定常化
場所とその施設・場所の持つ主な機能 「地域コミュニティの中心」としての	<宗教・教育・経済> □ 神社・お寺	<教育> □ 学校 <経済> □ 商店街 (→空洞化(郊外化)) <文化(遊び)> 劇場・美術館等 スポーツ関連施設 盛り場 温泉	<福祉> □ 福祉・医療関連施設 <環境> □ 自然関係 <スピリチュアリティ> □ 神社・お寺 癒し空間 <研究(創造性)> □ 大学など
場所の基本的性格 土地(人口が集積する)	農村 漁村 等	商業都市 企業都市 (または企業城下町) 工業都市 鉱業都市(炭鉱など) 居住地としての郊外	生活都市 (さまざまなコンセプト: サステナブルシティ 創造都市 健康都市 コンパクト・シティ 福祉都市? 等々)

(注1) < >で示しているのは、その施設・場所の持つ主な機能。

(注2) □ で囲っているのは、本調査研究で重視している「地域コミュニティの中心」としての場所(アンケート調査とも関連)

資料：筆者

る(広井[2006])。

■「福祉地理学」とも呼ぶべき パラダイムの必要性

「地域コミュニティ」と一口に言っても、土地の特性によってその課題は大きく異なることが、アンケート調査の結果からも示唆された。例えば「高齢者ケア」のあり方をみても、郊外のニュータウンと人間関係の濃密な旧市街(下町)とでは、そのあり方は大きく異なるであろう。考えてみれば、これまで「福祉」は、どちらかというところ普遍的かつ“場所を超越した”概念として捉えられる傾向が強かったが、今後は「福祉」にい

わば地理的・空間的な視点を導入していくことが重要ではないか。

これは、福祉の「ローカル性」というテーマとも関連するが、いずれにしてもこうした問題意識をベースとした新たな探求として、「福祉地理学」とも呼ぶべき視座ないしパラダイムの確立が、重要になっていると考えられる。また、このように考えていくと、福祉政策と都市政策、まちづくり政策、環境政策、土地政策等との連携や統合の重要性が、新しい意味合いを持って大きく浮かび上がってくることになる。

■「空間化」あるいは“着陸”の時代

—テーマ型コミュニティと

地域コミュニティの融合

今述べた「福祉地理学」という発想と関連するが、こうした視点が重要となる基本的な時代背景として、いわば“「時間化」から「空間化」の時代へ”とでも表現できる、次のような構造変化が指摘できると思われる。

以前の絶え間ない経済成長の時代においては、市場経済の浸透（市場化）や産業化の展開という強固なベクトルの中で、“世界がすべて一つの方向に向かっている”という理解が基調となり、そうした時間座標の優位の下に、各地域は“進んでいる←→遅れている”といった一元的な座標軸の上に位置付けられてきた。このような時代状況においては、「福祉」概念も、そうした座標軸で一元的・単線的なものとして捉えられることになる。

これに対し、私達が現在迎えている成熟化・定常化の時代においては、そうした「成長」を尺度とする座標軸そのものが背景に退いていくとともに、各地域の地理的・風土的多様性が再認識され、新しい意味や価値を持って浮かび上がってくる。

こうした中で、いわば“「福祉」を場所・土地に帰す”こと、つまり（幸福や生活の豊かさといった広い意味での）「福祉」というものを、その土地の特性（風土的特性や歴史性を含む）や、人と人との関係性の質、コミュニティのあり方、ハード面を含む都市空間のあり方（例えば、商店街や学校、神社・お寺等、先述の「地域コミュニティの中心」の分布や潜在力など）と一体のものとして捉え直していくことが重要となっている。

一方、NPOやその他のテーマ（ないしミッション）型コミュニティも、成熟化・定常化ないしポスト産業化の時代においては、その多くは福祉・環境・まちづくり等といった、自ずと「地域」と深く関わる政策領域を活動内容とするものとなっており、「空間化」という特徴がここでも当てはまる。したがって、地域の空間を舞

台としながら、そうしたテーマ型コミュニティと、自治会・町内会等を含む（伝統に根ざした）地域コミュニティとのクロス・オーバーないし融合が大きな課題となる。

こうした点は、「定常型社会」という、いわば地域への“着陸”の時代において必然的に生ずる現象あるいは課題として、捉えることができるだろう。

■おわりに

—“外部への窓”としての

「地域コミュニティの中心」

コミュニティというものは、一見「閉じた」ものであるようにみえて、実は、常にその「外部」を持つように思われる。言い換えれば、「コミュニティ」という存在はその成立の起源から本来的に「外部」に対して「開いた」性格のものではなかろうか。そして考えてみれば、ここで議論しているような「地域コミュニティの中心」として歴史上重要な役割を担ってきた場所は、実はそうした意味で「外部」との接点、あるいは地域コミュニティにとって「外に開かれた“窓”」ともいべき場所だったといえるのではないだろうか。

すなわち、

- 1) 「神社・お寺」などの宗教施設は、“彼岸あるいは異世界（あちらの世界）”（ないし「コミュニティ」の成員としての死者の世界）との接点であり、
- 2) 「学校」は、“新しい知識”という「外の世界」との接点であり、
- 3) 「商店街」（あるいは市場）は、（市場というものが複数の共同体間の交換ないし交易という点に起原を持つように）“他の共同体”という「外の世界」との接点であり、
- 4) 「自然関係」は、文字通り“自然”という人間にとっての「外の世界」との接点であり、
- 5) 「福祉・医療関連施設」は、「病い」や「障害」という、ある種の“非日常性”（しかし、人間にとっては避けて通れないもの）という意味での「外の世界」との接点である、

という具合である。

逆に言えば、こうした「外部」との接点（あるいは、外に開かれた“窓”）としての性格を持つ場所が、「地域コミュニティの中心」としての役割を果たしてきたという事実が、「コミュニティ」が本来的に「外部」に開かれた存在であるということを示していると思われる。

なお、このうち「学校」について1点補足すれば、ポスト産業化ないし定常化の時代においては、知的な探求あるいは知識や文化の創造ということが人々にとっての主要な関心の柱の一つとなり、「大学」の持つ意義が新たな重要性を持つようになる。しかも、こうした時代においては（先程、「空間化」の時代という話題に即して述べたように）、その土地の地理的特性や環境、歴史性等を踏まえたローカルなレベルでの知や、福祉・環境・まちづくり等に関するNPO等の活動が活発になっていくので、それらと呼応しながら「地域コミュニティの中心としての大学」という視点が大きな意味を持つに至る。そして、大学という場を舞台とした、大学とNPO、地域住民等の連携ということが新しい意義を担っていくことになるのである（ちなみに、アメリカの社会学者リチャード・フロリダは、「クリエイティブなコミュニティの構築」というテーマの中で、「大学」の持つ重要性について論を展開している。フロリダ [2008]）。

最後に、先の図表に関して補足すれば、図の下のところに、それぞれの時代において「人口が集積する場所」の基本的性格を示している。すなわち「伝統的社会」においては「農村」等、「市場化・産業化」の時代においては「商業都市、企業都市、工業都市」等、「ポスト産業化～定常化」の時代においては（ひとまずの呼称として）「生活都市」というように。この場合、最後の「生活都市」に関しては、さまざまな分野において、これからの時代における異なるコンセプトの「都市」像が提案され、議論されてきた。具体的には、環境政策・都市政策の分野「サステイナブルシティ (sustainable city)」、都市政策・文化論の分野「創造都市 (creative city)」、医療政

策の分野「健康都市 (health city)」、都市政策・交通政策の分野「コンパクト・シティ (compact city)」等である（筆者としては、これらに加えて「福祉都市 (welfare city)」ともいうべきコンセプトや政策展開が重要と考えており、これは先述の「福祉地理学」という視点とも呼応するものである）。これらは、それぞれの分野における固有の意味を持っており、その中での深化や展開が重要なことはもちろんであるが、今後、以上のような「地域コミュニティの中心」の歴史的変容といった視点とも融合させながら、個別分野の視点を超えた、より包括的な都市像あるいはコミュニティ像を構想していくことが重要になっていると思われる。

* * *

以上、筆者らが昨年行った地域コミュニティ政策に関する全国市町村アンケート調査の結果を踏まえながら、これからの日本社会における地域コミュニティ、そして地域コミュニティ政策をめぐる課題について議論を行った。

本アンケートにご協力いただいた市町村の皆様、この場を借りてあらためてお礼を申し上げますとともに、本調査研究によって浮かび上がってきた新たな視点や課題を踏まえ、今後さらに地域コミュニティをめぐるテーマについて研究を深めていきたいと考えている次第である。

本レポートに対する忌憚のないご意見等いただければ、誠に幸いである。

（参考）

広井良典『持続可能な福祉社会—「もうひとつの日本」の構想』筑摩書房、2006年
リチャード・フロリダ著／井口典夫訳『クリエイティブ資本論—新たな経済階級（クリエイティブ・クラス）の台頭』ダイヤモンド社、2008年

<お問い合わせ>

千葉大学法経学部 広井 良典
住 所：〒263-8522 千葉県稲毛区弥生町1-33
E-mail：hiro@le.chiba-u.ac.jp